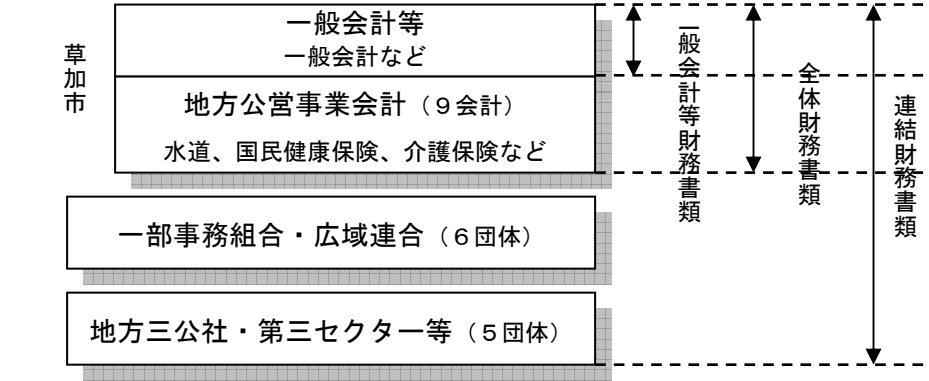


連結財務書類 4表からみた草加市の財政

草加市では、財政状況をより正しく把握するために統一的な基準に基づいて連結財務書類 4表を作成しています。行政改革を推進し、健全な財政運営を行うための分析に活用していきます。

連結財務書類 4表とは？



財務書類とは、民間企業の考え方を基に作成した市の決算書です。財務書類にはいくつかの作成方法がありますが、草加市では「統一的な基準」という作成方法に基づいています。

財務書類は左図のように3つに分けられます。連結財務書類では市だけでなく出資法人などの関係団体も含まれます。

財務書類 4表とは貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を指します。

貸借対照表とは？

貸借対照表はどれほどの資産や負債を持っているかを示すものです。草加市ではこの1年間でやや負債を増やしているものの、資産も増やしており、市民の皆さんに行政サービスを提供するための「もの」を増やしています。

連結貸借対照表										
単位：百万円										
		資産の部	30年度	元年度	差額	負債の部	30年度	元年度	差額	
道路や公園、学校など	固定資産		304,277	302,821	△ 1,456	固定負債		84,843	85,531	688
	有形固定資産		274,527	274,817	290	地方債等		64,124	64,402	278
	無形固定資産		31	24	△ 7	退職手当引当金		7,123	7,738	615
基金（貯金）など	投資その他の資産		29,719	27,980	△ 1,739	その他		13,596	13,391	△ 205
	投資及び出資金		11,892	11,603	△ 289	流動負債		17,714	18,170	456
	基金		14,451	13,743	△ 708	1年内償還予定地方債等		6,867	6,777	△ 90
	その他		3,376	2,634	△ 742	その他		10,847	11,393	546
						負債合計		102,557	103,701	1,144
手持ちの現金など	流動資産		33,221	32,621	△ 600	純資産の部				
	現金預金		20,996	19,321	△ 1,675					
行政サービスの提供のための「もの」	未収金		3,655	3,744	89	純資産合計		234,942	231,741	△ 3,201
	その他		8,570	9,556	986					
	資産合計		337,498	335,442	△ 2,056	負債及び純資産合計		337,499	335,442	△ 2,056

将来の支払い

のいである
金払す
代支がに
で「資産」
のさ大

将来の支払い

代金の支払いで済んでいる「資産」の大きさ

草加市の特徴は（一般会計等）？

草加市は、資産と純資産が大きいことがわかります。草加市は将来世代に過度な支払義務（負債）を残さずに、社会資本（資産）を充実させていることが特徴と言えます。

地方債残高の推移はどうか？

単位：百万円			
内容	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債	58,353	58,401	59,969

負債の大部分を占める地方債残高はやや増加しています。

行政コスト計算書とは？

令和元年度連結行政コスト計算書	
単位：百万円	
	金額
経常費用	153,826
業務費用	58,588
人件費	19,242
物件費等	37,239
その他の業務費用	2,106
移転費用	95,239
補助金等	22,232
社会保障給付	69,837
その他	3,170
経常収益	23,827
使用料及び手数料	14,777
その他	9,050
純経常行政コスト	129,999
臨時損失	9
臨時利益	29
純行政コスト	129,979

一人当たり純行政コスト（一般会計等）＝26.6万円

草加市の特徴は（一般会計等）？

有形固定資産 目的別内訳

単位：百万円		
	金額	割合
生活インフラ・国土保全	117,991	53.3%
教育	65,355	29.5%
福祉	7,584	3.4%
環境衛生	2,593	1.2%
産業振興	4,223	1.9%
消防	0	0.0%
総務・その他	23,496	10.6%
合計	221,242	100.0%

行政コスト計算書には、令和元年度に草加市と関係団体がサービスを提供するために費やしたヒト・モノ・カネの金額が載っています。経常収益には公営住宅の家賃などサービスの対価だけが計上され、税金は計上されません。

○人件費：職員の給料、令和元年度に増えた退職金の金額など

○物件費等：消耗品の購入費、臨時職員の人件費や委託費など

○移転費用：福祉関係の給付費など

純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、1年間に純資産がどのように増減したかを示しています。

令和元年度連結純資産変動計算書	
単位：百万円	
	金額
前年度末純資産残高	234,948
純行政コスト	△ 129,979
財源	128,033
税金等	81,813
国県等補助金	46,220
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 412
比例連結割合変更に伴う差額	△ 564
その他	△ 285
本年度末純資産残高	231,741

資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、現金の流れを示しています。

令和元年度連結資金収支計算書	
単位：百万円	
	金額
業務活動収支	4,925
投資活動収支	△ 7,812
財務活動収支	361
当期収支	△ 2,526
前年度末資金残高	14,780
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5
本年度末資金残高	12,249
（基礎的財政収支）	
業務活動収支	4,925
支払利息支出	405
投資活動収支	△ 7,812
基金積立金支出	1,736
基金取崩収入	1,417
基礎的財政収支	△ 2,163